豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

経常事務事業 建設事務事業 一般事務事業

	第5次	欠行政改革大綱第 1 次アクションプランとの関連
7	有無	

1 事務事業の概要

手務争業の慨安										
1 - 1事務事業の 名称										
1 - 2担当	部	消防本部 課 又は施設	消防総務課	係	庶務係		評価票作成者	庶務担当係長 相木義博		
1 - 3 総合計画における施策の体系	節		生活環境		基本施策	消防・救急			コード	1 3 2
	KII	「安全・安心で、	単位施策(中)	消防体制の強化			コード	1 3 2 2		
	項	生	単位施策(小)	消防力	の充実・強化		コード	1 3 2 2 1		
1 - 4事務事業の目的の精査	対象と 対象の数	防火水槽の未設置地区		象を事務事業によっ うな状態にするの		ている地域	域の災害時の体制強化)	及び安心感を高めて行く。		
1 - 5 事務事業の 内容	災害時のス	災害時の水利確保のために、地下式で耐震性防火水槽(40トン)を不足している地域に設置し、消防力の強化を図って行く。								

2 事務事業実施の状況 2・1事務事業の

事務事業実施の状況	<u> </u>	市双市兴宁拉	にしまたってふがけた	ルギの町炉コ	サム小に	での声の声光がわかれ	フェニュー		+	ブの訓練		
2 - 1事務事業の			を は は は は は は な り れ り れ り り り り り り り り り り り り り り り			学の事務事業がおかれ		市民ニーズの認識				
実施における基本 認識	平成18年度	防火水槽の不足地	対への設置を目指した		防火水槽は、40 めの土地確保が必要		あるため、設置のた が制限される。	不足地域に設置するため、地域の安全・安心感を与えている。				
	平成19年度		"			"		ll .				
	平成20年度	図った。	脹所建設工事に併せて		が求められている。		建設費のコスト削減	断水時には、防火	く水槽が有効な水利の	ため計画的な設置を	望んでいる。	
	平成21年度	防火水槽の不足地	は域への設置を目指した	た。	防火水槽は、40 めの土地確保が必要		あるため、設置のた が制限される。	不足地域に設置するため、地域の安全・安心感を与えている。				
	平成22年度											
	平成23年度											
	平成24年度											
	平成25年度											
	平成26年度											
	平成27年度											
2 - 2 総合計画に		事務事	事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
おける単位施策成 果指標	防火水槽数	效(基)			204(基)	209(基)	 防火水槽を毎年 1	防火水槽を毎年1基設置し、消防力の強化のため不足地区の解消に努めるよう目標値を設定した。				
2 - 3成果指標に	•	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
係る活動実績とコ ストの推移(アウ	活動実績 a(単位)	1(基)	0	1(基)	0							
トプット分析)	直接事業費 b(千円)	7,035	0	5,000	0							
	人件費 c(千円)	140	0	0	0							
	合計コスト d(b+c) (千円)	7,175	0	5,000	0							
	単位コスト d / a											
アウトプット宝结 ((千円)		1基当たり 0	1基当たり 5,000	1基当たり 0	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績 (活動数値)の補足説明 ―― 「平成21年度」設置なし

2 - 4成果指標に		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
対応する実績と達成度の推移	指標対応実 績(基)	204	204	205	205						
	後期目標値 に対する達 成度(%)		97.6	98.1	98.1						

3 事務事業の自己評価結果

-	TWTX OI OII MAN										
	3 - 1 評価結果	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	(アウトカム自己分単年度 担当課証価	А	Α	Α	Α						

4 段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)

公共性(公が実施する意味があるか) 妥当性(ニーズに対して投入が適正か) 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)

有効性 (活動の結果が上位の目的に貢献しているか) 市民満足度 (事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	不足地域への設置要請は、強まることから効果的な設置を	厳しい財政状況の中での予算の確保と設置できる場所が制	区からの要望等により不足地域に設置することができた。
	1 132 10 7 12	行う。	限されるため効率的な強化を図る。	
	平成19年度	ll .	ll ll	今年度予算削減のため公設では設置できず、又、2基防火水槽が廃止されたが
	172010112			民間に開発指導要綱の指導により2基設置され前年と同数になった。
	平成20年度	実施計画に防火水槽設置事業を挙げ効率的な設置を行う。	厳しい財政状況であるが、引続き予算化を要求する。	予定通り南部出張所に防火水槽を設置することができた。
	平成21年度	II .	II .	実施計画に計上したが、予算措置できず次年度への繰り越し事業となった。
	平成22年度			
	平成23年度			
	1 13,20 - 12			
	平成24年度			
	平成25年度			
	亚世00年度			
	平成26年度			
	平成27年度			
	1 13221 - 132			

4 事務事業の総合評価結果

事務争業の総合評価 の 4 - 1総合評価の 結果	IMI A	結果	審査会による改善方向の指示
結果	平成18年度	Α	継続して事業を進めること。
	平成19年度	Α	継続して事業を進めること。
	平成20年度	Α	継続して事業を進めること。
	平成21年度	Α	継続して事業を進めること。
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		